

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2022年3月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



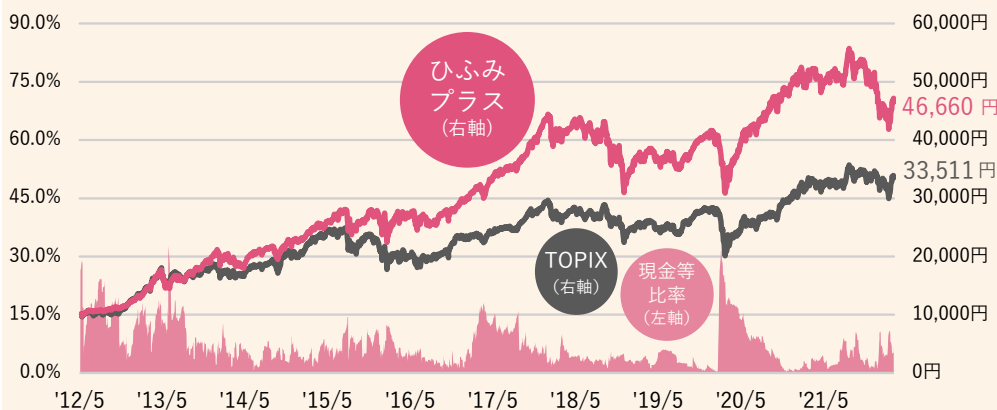
ひふみプラス



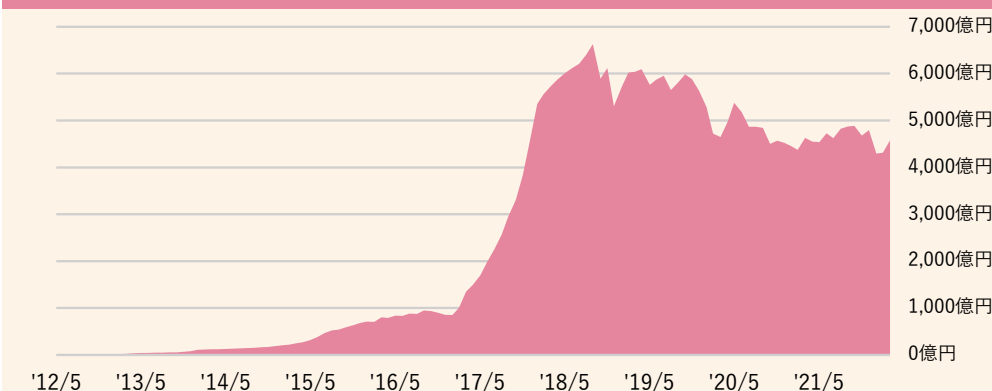
作成基準日：2022年3月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	4.38%	-8.65%	-12.39%	-9.43%	25.03%	366.60%
TOPIX	4.30%	-1.17%	-2.85%	1.99%	31.18%	235.11%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	46,660円
純資産総額	4,577.01億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.20%
現金等	-0.20%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

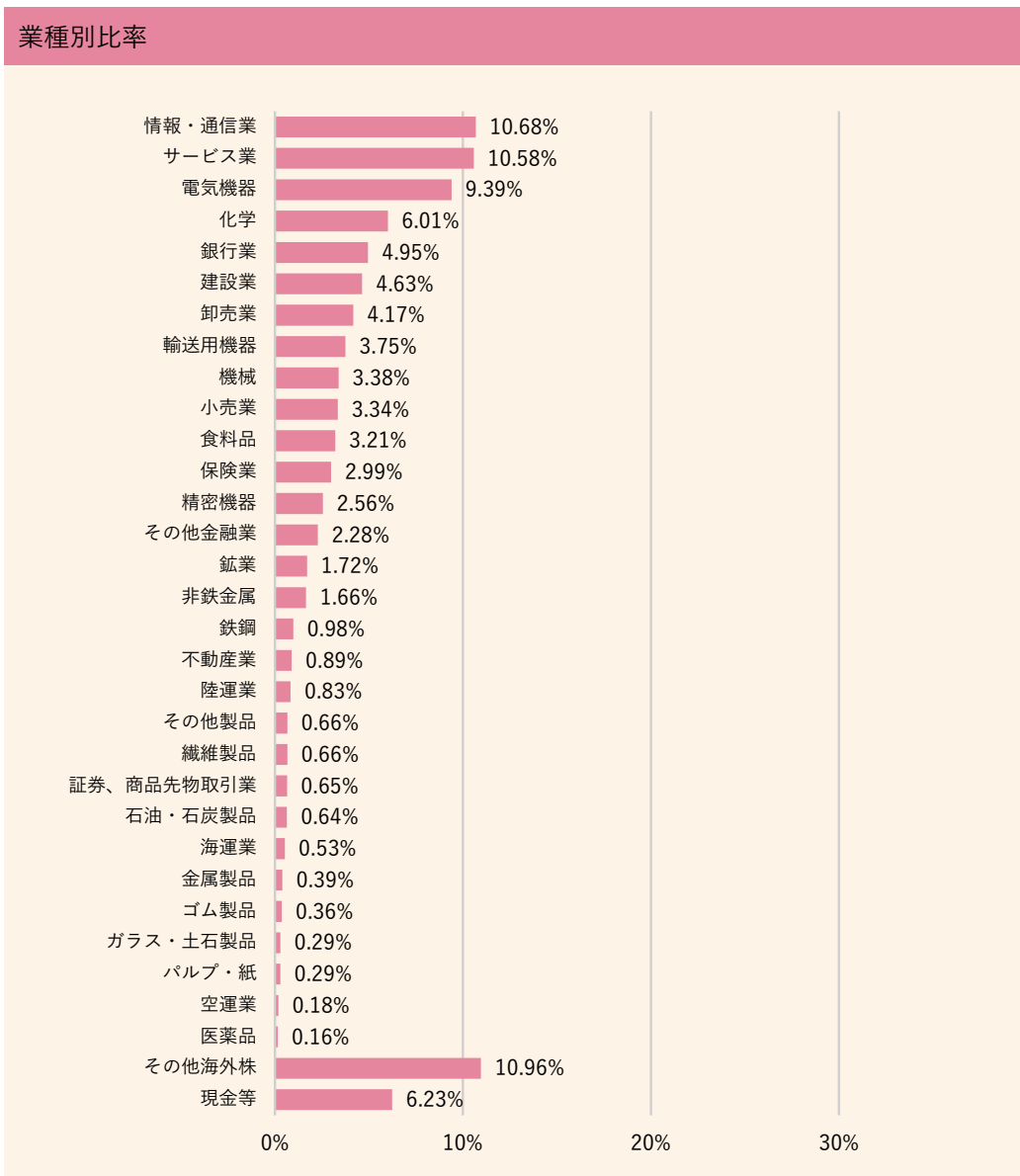
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,946.71億円
組み入れ銘柄数	262銘柄
市場別比率	
東証一部	78.20%
東証二部	1.49%
マザーズ	2.02%
JASDAQ	1.10%
その他海外株	10.96%
現金等	6.23%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	82.81%
海外株式	10.68%
海外投資証券	0.28%
現金等	6.23%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	2.55%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
2	オリエンタルランド	4661	大型	東証一部	サービス業	2.44%
	東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営する企業。園周辺にリゾート施設も併せて運営。最大株主は京成電鉄であり、米国資本の影響はほぼ皆無。通常営業の再開に期待される。					
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	東証一部	保険業	1.94%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.80%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
5	I N P E X	1605	大型	東証一部	鉱業	1.72%
	鉱区の取得から、探鉱、生産、製品の販売を行なう石油・天然ガスの上流事業を手掛ける。油価上昇により業績が堅調で、株主還元への期待も高まる。脱炭素に向けて水素や再エネ関連事業の開発も狙う。					
6	日本電信電話	9432	大型	東証一部	情報・通信業	1.66%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
7	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.66%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。					
8	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.60%
	資源事業、製錬事業、電子機器などに使用される材料の提供などを行なう。金・銅鉱山も保有している。ニッケルの製錬技術は高く、車載用の電池材料に使用される。					
9	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	1.56%
	言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。グローバルで年間約1000万台弱の販売台数を誇る。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、また、早くから環境対応車を手がけてきた実績がある。来年にはフルタイムEVの発売も計画しており、多角的なアプローチが光る。					
10	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.37%
	総合商社大手で三菱グループの中核企業。世界中で資源事業に投資している。昨今では保有資産の効率化に注目が集まるが、2015年度の赤字転落以降、事業の多角化にも挑戦しており、その成果が待たれる。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2021年12月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	2.12%
2	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.79%
3	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.61%
4	デンソー	6902	大型	東証一部	輸送用機器	1.54%
5	東京海上ホールディングス	8766	大型	東証一部	保険業	1.33%
6	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.22%
7	メルカリ	4385	大型	マザーズ	情報・通信業	1.20%
8	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	1.19%
9	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.15%
10	味の素	2802	大型	東証一部	食料品	1.15%
11	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.14%
12	J T O W E R	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.08%
13	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.07%
14	テルモ	4543	大型	東証一部	精密機器	1.06%
15	S H I F T	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.02%
16	富士フイルムホールディングス	4901	大型	東証一部	化学	1.00%
17	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	0.98%
18	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	0.92%
19	富士電機	6504	大型	東証一部	電気機器	0.92%
20	オムロン	6645	大型	東証一部	電気機器	0.92%
21	エムスリー	2413	大型	東証一部	サービス業	0.92%
22	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	0.91%
23	日本酸素ホールディングス	4091	大型	東証一部	化学	0.89%
24	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	0.89%
25	H O Y A	7741	大型	東証一部	精密機器	0.88%
26	ミスミグループ本社	9962	大型	東証一部	卸売業	0.88%
27	エクシオグループ	1951	中小型	東証一部	建設業	0.87%
28	キーエンス	6861	大型	東証一部	電気機器	0.85%
29	エス・エム・エス	2175	大型	東証一部	サービス業	0.84%
30	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	0.84%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

3月の株式市場は、序盤こそウクライナ情勢の悪化懸念からリスクオフ地合いが続きましたが、中盤以降はロシア、ウクライナの歩み寄り期待やコモディティ高一服が安心感を誘ったほか、FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げ決定とFRB（連邦準備制度理事会）の明確なタカ派姿勢発信が市場の不透明感を払しょくさせたのか株式市場は反発に転じ、月末の日経平均株価は前月比+4.9%の27,821.43円に大幅反発しました。

3月の日経平均株価はロシア、ウクライナの和平交渉への期待から月初こそ堅調なスタートを切りましたが、協議は進展なく2日以降は売り優勢に転じました。ロシア軍がウクライナのサポロジエ原発を占拠するなど攻撃はむしろ激化する環境下、対ロシア制裁の強化によりロシア産エネルギーの輸入が滞り、エネルギー需給が逼迫するとの懸念からコモディティ価格が急騰しました。また、米国の雇用統計では非農業部門雇用者数こそ堅調だったものの賃金上昇が鈍化し、インフレ加速に賃上げが追い付いていないとの見方に繋がって景気減速懸念も高まりました。このインフレ高進下での景気減速懸念＝スタグフレーション懸念が株売りに繋がり、日経平均株価は9日に24,681円と2020年11月以来の安値水準まで下落、米国主要株価指数も終値ベースでの年初来安を更新しました。

それでも月半ば以降は下げ渋る動きとなりました。ロシアによるウクライナ侵攻は続いたものの、ウクライナ大統領が歩み寄りの姿勢を見せるなど休戦への希望が見え始めました。またロシア産エネルギーへの依存度が高い欧州の一部の国がロシア産エネルギーの輸入禁止に難色を示したこともあって、コモディティ価格も徐々に落ち着きを取り始め、株安一服に繋がりました。そして日本時間16日未明に発表されたFOMCでは25bpsの利上げが決定されました。この結果自体は予想通りだったものの、参加メンバーの金利見通しは大幅に上昇したほか、FRB議長は次回以降のFOMCでの50bpsの利上げ可能性に言及するなどタカ派な内容となりました。これまではFRBがタカ派姿勢を示すと過剰流動性相場の終焉懸念から株売りで反応するのが定石でしたが、今回の株式市場はFOMC以降に大きく反発しました。FRBがタカ派シフトを明確化したことが不透明感を払しょくしたほか、インフレ高進を許容しない姿勢が安心感を誘ったのかもしれませんが。

FOMC以降の株式市場の反発力は非常に強いものとなり、日経平均株価はFOMC後の6営業日で2,500円超の反発を演じました。この株買いの背景として、根強いウクライナ情勢不安やスタグフレーション懸念から構築されたヘッジ売りポジションが高水準に膨らみ、大きな買い戻し圧力に繋がったとの見方があります。加えて、今年に入ってリスク資産売却を進めてポジションが軽くなっていた投資家が多く、そのような投資家の買いも復活したとの声、更に日本では年度末特有のテクニカルな買い需給や、年金勢のポジション調整の株買いも断続的に入った模様で、日経平均株価は月末にかけても崩れず、月中の高値水準で月末を迎えました。なお、インフレ高進やFRBのタカ派姿勢を受けて米10年債利回りは月を通して右肩上がりに終始し、米10年債利回りは2019年5月以来の水準まで上昇しました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

3月は通期の配当が支払われるため、通常のTOPIX（月次リターン3.15%）と配当込みのTOPIX（同4.30%）のリターンに差が出ます。私たちはベンチマークを置いていないものの、もし意識する株式指数は何かと問われれば、この配当込みのTOPIXになります。ひふみプラスは4.38%と若干ながら配当込みTOPIXをアウトパフォームすることが出来ました。1月の新興市場の暴落を経て、私たちは昨年夏から行なっていた「物価と金利の変化」に対応するポートフォリオの構築を加速させ、3月である程度完了し、現時点における私たちのベースポートフォリオが見えたということになります。ここから年後半に向かってポートフォリオを改良してまいります。

相場を取り巻く環境に目をやりますと、国内外で異なるトピックが渦巻いています。国内は引き続きコロナ禍対策、若干のインフレ懸念、夏の選挙辺りが比較的焦点となります。インフレ懸念についてはガソリンの価格が目立って上昇していますし、光熱費も上昇し大手小売店の収益を圧迫していることが分かってきました。海外は、膠着した様子のウクライナ紛争、強いインフレ懸念、米国金融政策、そして米国中間選挙です。テレビを見ていると気がつくと思いますが、欧米ではコロナ禍はもう終わったと言えるような状態です。ウクライナ紛争もロシアの軍事費が非常に高いため、何を戦果としてロシアに持ち帰るのかを決められるかが鍵ですが、予断は許さない状況です。国内外ともにあまり良い話はないのですが、株価は落ち着いてきています。

4月の市場は、日本で市場再編も行なわれますが、新年度の初めということもあり明るいムードになります。5月に入りはじめるところで通期決算発表があり、また新しい年度をスタートさせます。昨年度は成長企業にとっては「成長していても株価が落ちて」しまい、割安企業にとっては「久しぶりに業績が改善したので急激に評価された」様相でした。今年度はそこが発射台となります。成長企業も割安企業も改めて成長をどう捉え、どのように対外発表するのかが、改めるまでもなく注目点となっています。私たちも彼らと対話しながら、投資先を吟味選別し、新しい改良されたポートフォリオを皆様にお見せできるよう、調査活動に励んでまいりたいと考えています。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

運用体制強化のお知らせ

2022年4月1日より「ひふみ」シリーズの長期的なパフォーマンス向上を目指して運用体制を強化いたしました。「ひふみ」シリーズの最高投資責任者（Chief Investment Officer (CIO)）である藤野 英人は、ひふみ投信マザーファンドの運用責任者も務めておりましたが、「ひふみ」シリーズの運用全体の統括に注力いたします。そして、ひふみ投信マザーファンドについては、運用責任者に株式戦略部の佐々木 靖人を登用し、世界株の運用は株式戦略部の韋 珊珊（ウェイ・シャンシャン）が担います。

藤野 英人は、「ひふみ」シリーズの最高投資責任者（CIO）として、当社が展開する全商品の運用方針を決定し、全てのファンドの運用にコミットすることで、お客様の長期的な資産形成を応援してまいります。

くわしくはこちらのニュースリリースをご覧ください。

<https://hifumi.rheos.jp/information/news/2022/20220401.html>



たくさんのお客様から相場下落時にご質問をいただきました。少しでもご不安を解消されて投資を継続していただけるよう、最高投資責任者の藤野英人からご質問への回答をお届けいたします。投資を続けていただくことへの一助となれば幸いです。

Q つみたて投資をしていて初めて評価損益がマイナスになってしまいました。解約をせずにこのままつみたてを続けてよいのでしょうか。

「つみたてを続ける」ということについて、お話しをさせていただこうと考えております。

現在、大きく基準価額が下がっています。特に年初からの米国の株式市場の下げは、アメリカの長期金利上昇懸念による世界株の下落ということや、直近においては（ロシアによる）ウクライナ侵攻に伴う世界の景気変動に対する恐れ、もしくはやはり戦争そのものに対する恐怖ということもあったと思います。

私は運用を始めて30年経つのですが、このような戦争であったりテロであったりということは何度も体験してきました。リーマンショック、東日本大震災、さらに古くは阪神大震災、9.11のテロなど、様々な驚くべき経験をしています。その瞬間はやはり悲観に囚われ、株式市場も大きく下落しますが、長期的に考えてみると、その時が良い買い場だったことが多いと思います。

今までも何度も何度も大きな下落を経験しております。私だけではなく他のメンバーも何度もこのような下落相場を体験しています。それを乗り越えて基準価額が上昇し、大きな成果を上げてきていました。

さらに下落相場でも信じて、投資を続けていただけているお客様がいたおかげで、大きなリターンを享受できています。当然、目の前の運用成績は良くないかもしれませんが、5年10年後の先を考えてみると、むしろ、大きな買い場が来ているかもしれません。長期目線で、ぜひ「ひふみ」を信じて、投資を続けてほしいと考えています。

Q 日本株には将来性が感じられず、元本が戻ったときに解約をした方がいいのか迷っています。日本株に投資をしているひふみを持ち続けてよいのでしょうか。

「日本株に対して将来性が感じられない」というような話をよく聞きます。「実際に日本ってダメなんじゃない？」「日本の未来ないんじゃない？」というようなこともよく言われます。「世界株のほうがいいんじゃない？」「日本株をやめようよ」というようなこともよく言われます。

もちろん、世界株の投資をすることそのものは、とても良い戦略です。私たちもひふみワールド+という商品をお届けしています。さらに、日本がなぜダメなのかというと、日本を代表する日経平均株価指数がなかなか上昇せず、日本株が成長していないイメージがあるからです。

でも、そのような中で日本でも成長する会社はたくさん存在します。私たちが過去、大きなリターンを上げてきたのは、その成長している日本企業への投資をしてきたからだといえます。

さらに嬉しいことに、日本にもたくさんの若手経営者が出てきており、私も日々、彼らと話をしています。彼らの出現によって日本企業はもっともっと成長する会社が出てくるのでは？と、とても楽しみにし、将来を期待しています。

また、長期投資という観点では分散投資をすることが非常に大切ですが、外国株式と日本株式という分散投資の意味でも、この世界株だけでなく日本株に投資をする価値というのは、これからもあり続けると考えています。目の前の下落に注目するのではなく、長期・分散投資という目線で投資し続けてほしいと心から願っています。

Q 世界中のマーケットが大きく下落をしていて、投資を続けることに不安があります。このようなときにはどのように考えて投資行動をしたらよいのでしょうか。いったん解約をして、基準価額が下がりきったと思ったところで投資をし直すということについてどのように思いますか。

これは、よくいただく質問です。今、世界中のマーケットが大きく下落しています。だからそもそも投資をし続けることに不安がある、という方がとても多いです。実際に投資の初心者で、初めてつみたて投資を始めたけれど、結果的に評価損が出てしまったという方もいると思います。

相場が大きく下がると、投資資金が減ってしまう、もしくは基準価額が下がると損が出てしまう、というところで焦りが生まれる。これは当然投資をしていると損したくないし、損したらドキドキするというのは当たり前だと思います。

ただ、その時にとっても大事なのが、そんなときこそ無理のない金額でつみたてを気長に、愚直に続けることです。いつ基準価額が下がりきるのか、いつ上がるのか、というのは振り返ってみないと分からないものです。上昇するときに投資をしていなければ、そのリターンを享受できない。つまり、この下げ相場の時に損切りをしてしまうと、結果的に上昇の時にメリットを得ることができない。逆に下がっているときは安く買えるチャンスでもあるので、下がっているときにコツコツと投資をすることが、結果的に将来の大きなリターンを得る可能性があるということです。

だから、こういう時こそ、無理のない金額で少しずつつみたてをすることが、結果的に皆様の資産を増やす大きなチャンスにもなり、そのような投資の習慣を身につけることは、10年20年経ってみると、あの時に続けてよかったよね、ということになっているのではと思います。

過去の体験から見ても、このような時に諦めず、少しずつ投資をすることの価値を強く感じております。

レオス公式YouTubeで藤野が直接お伝えしております。

動画はこちらからご覧ください。

URL : <https://www.youtube.com/watch?v=AeSGy3ptZ80>



ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





原油高とリスク・オフからの好転探る株式市場

カギ握るロシア・ウクライナの停戦協議

世界株式市場の年初来の注目・懸念材料は主に、①新型コロナ・オミクロン変異株のパンデミック（世界的大流行）、②欧米を中心とするインフレ圧力と急激な金融引き締め（⇒景気後退不安）、③ウクライナ危機と対ロ経済制裁などに伴う資源エネルギー価格の急騰（⇒物価高）にありました。今後の世界株を占う上で③が当面の最大の焦点でしょう。

第1の世界の新型コロナ感染者・死亡者数はピークアウトし、欧米では活動制限の解除・撤廃が進み、アフターコロナの様相が強まっています。特に米国では職場への復帰と雇用者所得の拡大が消費の活発化などを通じて景気拡大を支える動きになっています。中国では抑えられてきた新規感染者数が増加に転じ、一部の大都市でロックダウン（都市封鎖）措置がとられるなど予断を許さない面もありますが、世界の大勢は沈静化（季節性のインフルエンザ化）方向に動いているとみられます。経済活動の正常化によって人手不足・供給網の混乱が改善し、この面からのインフレ圧力の低減が期待されます。

第2の欧米を中心とするインフレ圧力は、パンデミックに起因するコロナインフレ要因（供給制約、大規模な金融・財政政策）は今後、改善に向かうと予想されます。加えて脱炭素政策がもたらしたグリーンインフレも後述のウクライナ危機を契機に化石燃料や原子力の推進に政策転換の動きが広がり、緩和方向とみられます。一方、ロシア・ウクライナ戦争と対ロ制裁に伴う資源エネルギー高がインフレ圧力の主因にクローズアップされています。この帰趨が主要国の物価高、そして金融政策を大きく左右しそうです。

主要国の金融政策は物価高抑制重視のタカ派姿勢が鮮明です。米国の3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では0.25%の利上げが決定され、年内残り6回すべての会合で利上げ実施の見通しや、次回5月会合での量的引き締め（QT）が示されました。FOMC幹部からさらなる引き締め発言が相次ぎ、市場では一段の大幅利上げを織り込む動きです。過度な金融引き締めは景気後退につながり、株価下落を招くリスクがあります。米10年国債金利が長期の期待インフレ率を上回ると危険ですが、今のところ実質金利はマイナス圏にあり大丈夫です。

第3のロシア・ウクライナ戦争は、西側のウクライナ軍事支援などからロシアによる早期のウクライナ制圧シナリオに狂いが生じています。厳しい対ロ経済制裁と巨額戦費によって困窮するロシアはインド向けに「原油の大幅な値引き販売（侵攻前の価格と比べバレル当たり最大35ドル安）を提案」とのニュースが流れています。ロシアが原油の大幅値引き販売に走り出した点は急騰を辿ってきたエネルギー価格の軟化要因になりそうです。

今後1ヵ月程度を視野にすると、世界株はロシア・ウクライナの停戦協議の行方が焦点になりそうです。株価は、ウクライナ戦争と対ロ経済制裁に対してグローバルな投資資金がリスク回避を強めたことで、そして資源エネルギー価格の急騰に伴う物価高や金融引き締め、景気下押し懸念を通じて急落しました。一方、停戦・終結そして資源エネルギー価格の下落見通しが強まると大幅反発に動きます。戦争の行方によって相場・市況の方向性が一変する難しい局面にありますが、停戦交渉の進展などを視野にすると、株価は先行性を発揮しながら下値余地限定的、上値余地拡大に向かう可能性がありそうです。

(4月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

4月が始まりました。新年度の抱負を教えてください！



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

運用に関してはCIO(最高投資責任者)に専任になるので、その業務の高度化をはかりたいということと、よりいきいきとした生活者になれるのかを考えていこうと思います。人生の充実の延長線に投資の充実や社会に対して見通す力がつくと信じているので。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

44年続いた米ソ冷戦が終結した1989年から33年、それぞれ保有核兵器を6,000器以上に増やし、より複雑化した対立構造が2022年に明確化しました。世界で静かに長い変化が起こっていると考え、より深く、慎重に世界を俯瞰し、投資先国、企業、人を観て行きたいと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

原点の再認識ということで、普段の個別企業取材をしっかりこなしたり、四季報チェックなどのボトムアップ調査をやりたいと考えています。コロナ変異株のリスクは継続しますが、安全に配慮のうえで現場調査も復活させたいですね。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

新年度だから、という何か特別な新しい抱負を持つことはありません(当然、その年々の地テーマやタスクというものはありますが)。これまで同様、変わらず運用と調査にベストを尽くすこと、物事には先入観を持たずに新しい発見を意識すること、またチーム内のバランスを保つことも意識しつつ、明るく前向きな空気感の熟成を心がけてまいります。さらにはレオスESGステアリングコミッティー委員長として外部発信をさらに増やしていくつもりです。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

改めまして、4月よりひふみ投信マザーファンドの運用責任者になりました。皆様のご期待に沿えるよう、今まで以上に努力も工夫も行ってまいります。新しいメンバーも多くなりましたし、彼らとのケミストリー醸成も楽しみにしています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

新年度で、引き続き地道に運用や調査活動に精進し、海外出張も再開したいと考えています。厳しい世界情勢の中で、慎重に対応しながらもポジティブに毎日を生きていくことを忘れずにチャレンジしていきたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

運用やリサーチ活動でも引き続き全力を尽くして行くほか、そのための活力となる趣味のラジコン活動も今年もっとアクティブにやっていきたいと思っています。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

短期の悲観と長期の楽観という2つの視点を意識しながら企業調査、そして銘柄推奨を増やしていきたいと思います。また日々の活動をリターンにしっかり反映できるよう貢献していきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

ポートフォリオに貢献できるリサーチ活動をこれまでと変わらず日々淡々と実施できるように、計画的に一方で柔軟性をもって業務にあたる所存です。また、様々な考えをいかに集合知として纏め上げることができるのか、よりよい手法を引き続き探っていき、個人としてもチームとしても昨年よりも付加価値の高いアウトプットを目指していきたいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

デスクリサーチと現地取材、小型株と大型株、定性と定量、ミクロ視点とマクロ視点、両極をバランスよく調査して死角のない銘柄分析を心掛けます。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

ボトムアップリサーチによる企業調査と定量分析の幅を拡大させます。今後も新型コロナやウクライナ戦争など、企業のファンダメンタルズ以外の要因で株価が大きく変動する状況が続くと思います。企業取材や会社訪問による足で稼ぐ調査で中長期のグロースを探し続けながら、定量分析を通じて短期の状況をキャッチアップしていきます。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

個別企業のボトムアップ調査だけでなくポートフォリオに含まれる価値観の多様化・最適化を意識し、チーム全体の結果にこだわりながら動きます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

新型コロナのパンデミックとアフター・コロナや、ロシア・プーチンのウクライナ侵略など、後世の歴史の教科書に掲載される事象（大イベント）が生じています。躍動し、変化する世界経済・マーケットの現状や将来展望を調査・分析し、情報発信する身としてはやりがいが増加しています。新年度もよろしくお祈りします。



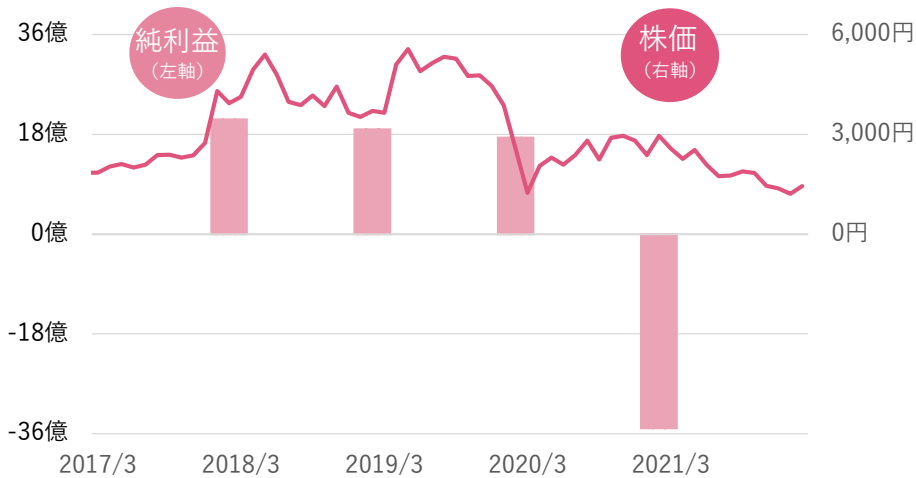
Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

今年はサッカーW杯があり、サッカー的に表現すると、リベロとカスパー的な動きをしたいです。リベロは自由を、カスパーは掃除人を意味します。自由なリサーチの中で、ファンドマネージャーやアナリストの手が回らないような事柄を、掃除をするように調べ上げ、チームの勝利に貢献したいです。

ティーケーピー (3479)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2017年3月末～2022年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ティーケーピーは貸会議室やレンタルオフィス、宿泊施設などの運営会社です。割安な賃料で遊休スペースとなっているビルをまとめて借り上げ、貸会議室やレンタルスペースとして小口で転貸しつつ、ケータリングや研修施設付きの宿泊施設などを付随サービスとして提供しています。顧客は大部分を大企業が占め、研修や採用イベント、株主総会や説明会などの催しのために継続的に利用される傾向があります。

同社のビジネスモデルの強みのひとつは、効率的な設備投資にあります。仕入れた遊休スペースを貸会議室に転換して貸し出す事業は必要な設備投資が少なく済むうえ、必要な設備投資（椅子など）についても大量発注や標準化により設備投資の効率化が行なえており、現在市場リーダーとしての地位を確立しています。また、コロナ禍で自社スペースをワクチン接種センターとして運営するなど、創業者の河野貴輝社長のリーダーシップの下でのスピード感のある経営も会社としての魅力です。

今後は、コロナ禍で落ち込んだ貸会議室やレンタルオフィスの継続的な業績回復に加え、コロナ禍で高まったテレワーク需要をうまく取り込むことができるかに注目しています。加えて、レンタルオフィスと貸会議室、宿泊施設をまとめて提供するなど、一顧客あたりの単価を上げていくことができるかにも注目しています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。